

付表「西尾市行財政改革推進計画」項目一覧

4章 行政の体質改善に向けたシステム改革

1 構造改革とその処方箋

計画項目	主な内容	担当課	計画期間						
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
(1) 小さな市役所への転換	「外部委託（アウトソーシング）計画」の策定	外部委託に関する指針を含めた外部委託（アウトソーシング）計画を策定する。	企画課 (検討委員会設置)	計画策定	実施				
	「職員定員適正化計画」の策定	段階的に職員数の削減を図る、新たな職員定員適正化計画を策定する。	人事課	実施					
	公共施設の見直し	施設の利用実態、類似施設の有無などを把握し、必要に応じ施設形態・事業内容の変更や統廃合を検討する。	企画課 (検討委員会設置)	検討	実施				
(2) 顧客志向・成果志向の行財政システムへの変革	行政評価制度の充実	・ 現行の事務事業評価に施策評価を含めた行政評価システムの構築を図る。 ・ 行政評価を通して総合計画、予算との連携したシステムの構築を図る。 関連項目 「4-2210」	企画課	検討		実施			
	トップマネジメントの充実	・ 庁議の活用	企画課	実施					
	プロセスの「見える化」の徹底	ア 組織の契約制度の導入 年度当初に組織（各課）の年間目標を書面上で明らかにし、部長との契約（約束）を行う。	各課	検討	実施				
		イ 業務のマニュアル化 業務内容をマニュアル化し、業務手順書として整える。	各課	検討	実施				
	フラット型組織の構築	ア グループ制の推進 機動的・弾力的な業務体制を構築するため、グループ制の導入を全庁的に拡充する。	各課	実施					
	公民の役割分担の見直しと協働の推進	ア 市民参画の推進	・ 市民への積極的な情報提供 市の情報を積極的に提供し、市民参加や市民への理解/協力/協働による姿勢の推進を図る。	企画課 各課	検討、実施				
		・ パブリックコメントの制度化 政策形成過程の情報の透明化など開かれた市政を実現させるため、パブリックコメントの活用と制度化を図る。	企画課	実施					
		・ 審議会等への公募市民の参加拡大 審議会等へ市民の多様な意見を反映させるため、委員の公募を行い、市民の市政運営への参加を図る。	企画課 各課	検討	実施				
		イ NPOとの協働の推進 NPOとの協働における具体的支援を検討する。	企画課 各課	検討、実施					
		ウ アドプト制度の導入 市民自治を推進し、コミュニティを活性化することを目的とした、市民が主体となった新しい協働によるまちづくり制度として、アドプト制度の導入を検討する。	企画課 各課	検討	実施				

2 意識改革とその処方箋

計画項目		主な内容	担当課	計画期間					分類コード	掲載ページ
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
(1) 行政評価制度の活用		・ 職員の意識改革のツールとして行政評価制度を活用する。	企画課	分類コード「4-1211」参照					-	33
(2) 組織内分権の推進	新たな予算編成システムの構築	・ 施策別枠配分などの予算編成システムを検討する。 関連項目 「4-1212」	財政課	検討	→		実施		4-2210	33
	柔軟な職員体制の推進	・ グループ制の導入を全庁的に拡充する。	各課	分類コード「4-1240」参照					-	33
(3) 人事制度改革	人事評価及び給与制度への取組み	・ 職員の能力と業績を公平・公正に評価し、給与処遇を含む人事管理に適切に反映させるなどの人事評価及び給与制度について検討する。	人事課	検討	適宜実施				4-2310	34
	人材育成の推進	・ 管理職に対して管理能力の育成研修を実施する。	人事課	実施					4-2321	34
		・ 「整理、整頓、清掃、清潔、躰」の5S運動を実施する。	人事課	検討、実施					4-2322	34
		・ 職場診断アンケートを実施する。	人事課	検討	実施				4-2323	34
	民間手法の導入	・ 人材育成の方策等の検討にあたっては、民間の優れた手法を取り入れる。	人事課	実施					4-2330	34
(4) 情報の有効活用	・ 官庁速報、機関誌情報等の収集・整理を徹底する。	総務課	検討（新庁舎の完成にあわせて実施）				実施	4-2400	34	

3 歳入歳出改革とその処方箋

計画項目	主な内容	担当課	計画期間					分類コード	掲載ページ	
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
(1) 歳入改革	市税収入の確保	ア 税基盤の強化 企業誘致など税収入を高める方策を総合的な施策をもって推進するため、企業進出を容易にする環境整備を図る。	企画課	実施					4-3111	34
		イ 市税収納率の向上 市税の収納率の更なる向上を図るため、その数値目標を定め、滞納額の削減に取り組む。 【現年課税分収納率 98.9 %以上の確保】 ・徴収体制及び訪問徴収の強化等滞納整理の促進 ・月末の土曜及び日曜日の午前中に特別納税相談を実施 ・口座振替の推進 ・コンビニエンスストアでの納付方法の導入 ・法的措置の執行強化	税務課	実施					4-3112	34
	未利用財産の処分	・市の財産として有効活用を図ることができない土地などを処分する。	財政課	実施					4-3120	34
	受益者負担の適正化	・施設やサービスの提供に要する費用を公表し、市民とコスト意識の共有化を図る。	財政課	検討	実施				4-3131	35
		・料金算定の考え方や見直し時期などの基準を設ける。 関連項目 「5-1202」	財政課	検討	実施				4-3132	35
(2) 歳出改革	人件費の抑制	ア 職員数の削減	人事課	分類コード「4-1120」参照					-	36
		イ 職員の勤務時間の弾力的運用 夜間勤務等が求められる職場について、超過勤務の抑制と健康管理を目的とした勤務時間の弾力的な運用を推進する。	人事課	検討	適宜実施				4-3212	36
	補助金等の見直し	・第2次実行計画における基本方針を継承するが、その実効性を高めるため、有識者らによる第三者審査会の設置を検討する。	財政課各課	検討	適宜実施				4-3220	36
		第2次実行計画における補助金等の見直しの主な事項 1 基本方針 (1) 終期の設定 ア 補助金の交付期間は最長5年 イ 既存の補助金で5年を経過したものは、廃止対象 ウ 引続き交付する必要がある場合は、新設と同様の手続きによる 2 見直し基準 (1) 共通事項 ・社会情勢の変化により補助目的は適切か ・本来、市が補助すべきものであるか ・補助対象となっている経費の使途が明確であるか ・会計処理及び実績報告が正確に行われているか (2) 個別事項 ア 団体運営補助金 ・年間10万円以下の少額補助金は廃止 ・繰越金が補助金の額を上回っている場合は休止 ・食糧費及び旅費の占める割合が30%超の場合は休止 ・団体運営費補助金は、事業対象を明確にし、事業費補助金に切り替える イ 補助率は原則として補助対象経費の3分の1以内 ウ 人件費補助金 ・都市施設管理協会等の市職員OB等の給料に対する補助金の見直し エ この基準の適用除外 ・国県協調補助金 ・臨時的補助金 (3) その他 ア 県補助金削減額を容易に上乗せ補助しない イ 市担当者が団体の事務局を兼ねることの見直し								

計画項目	主要内容	担当課	計画期間					分類コード	掲載ページ
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
扶助費の見直し	・ 国県制度の基準を上回るサービス及び市単独の扶助費を見直す。	各課	検討	実施				4-3230	37
公債費の適正化	・ 公債費の平準化に努める。	財政課	検討	実施				4-3240	37
投資的事業のコスト縮減と重点化	ア 投資的事業のコスト縮減 国などの新行動計画を踏まえ、新たな行動計画を策定する。	土木課、財政課 (検討委員会設置)	検討	実施				4-3251	37
	イ 投資的事業の重点化 ・ 財源配分に優先順位を付けて計画的に進める。	企画課 財政課		実施				4-3252	37
	・ 建物の長寿命化、コストの縮減、計画的・効率的な予算執行を可能にする、施設の改修などを計画的に行うシステムづくりを検討する。	建築課	検討	実施				4-3253	37
外郭団体等の改革	・ 「西尾幡豆広域連合」の構造改革の推進により、構成団体の負担金の抑制を図る。	企画課 環境課	検討	実施				4-3261	38
	・ 「(社)西尾市シルバー人材センター」の構造改革の推進により、市からの人的、資金的支援の軽減を図る。	長寿課	検討	実施				4-3262	38
	・ 「(社)西尾市社会福祉協議会」の構造改革の推進により、サービスを向上させるとともに、内部経費等の削減に努め、市の人的、資金的負担の軽減を図る。	福祉課	検討	実施				4-3263	38
	・ 「西尾市都市施設管理協会」の構造改革の推進により、一層の効率化とサービスの向上を図る。	企画課 生涯学習課	検討	実施				4-3264	38

#### 4 市民サービスの向上

計画項目	主要内容	担当課	計画期間					分類コード	掲載ページ
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
行政サービス地域拠点の整備	・ 公民館等の市民の身近なところでの行政サービスの拡充と利用しやすい施設づくりに取り組む。	企画課 (検討委員会設置)	検討	適宜実施				4-4010	39
地域担当制の導入	・ 地域担当職員を配置し、その職員が地域の実態、課題等を認識し、地域に根ざした行政サービスの実現を目指す。	総務課	検討、実施					4-4020	39
市役所窓口の平日延長または日曜開庁	・ 市民の利用の多い市役所窓口の平日の開設時間の延長または日曜日の半日開庁を検討する。	市民課 (検討委員会設置)	検討	実施				4-4030	39
公共施設の利用形態の見直し	・ 市民にとって利用しやすい施設を目指し、利用時間の延長や使用料・休館日などについて見直しを行なう。 分類コード「5-1201」とあわせて検討	財政課、企画課 (検討委員会設置)	検討	実施				4-4040	39
行政情報の電子化による行政サービスの向上	・ 公共施設予約システムの導入	情報課 各課	検討	適宜実施				4-4051	39
	・ 電子入札システムの導入	財政課	システム開発	→	実施			4-4052	39

5章 当面の財源不足解消のための改革

1 歳入の確保に向けた主な取組み

計画項目		主な内容	担当課	計画期間					分類コード	掲載ページ
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
(1) 市税収入の確保	市税収納率の向上	市税の収納率の更なる向上を図るため、その数値目標を定め、滞納額の削減に取り組む。	税務課	分類コード「4-3112」参照					-	40
	税基盤の強化	税収入を高める方策として、企業誘致を迅速かつ積極的に進めるための体制強化を図る。	企画課	分類コード「4-3111」参照					-	41
(2) 受益者負担の適正化		・各種使用料等の見直し 保育所保育料、看護専門学校授業料、幼稚園使用料、市税関係諸証明手数料、各公共施設使用料、各種講座の受講料、公共下水道使用料（公共下水道事業特別会計）など 分類コード「4-4040」とあわせて検討	財政課、企画課 （検討委員会設置）	検討	実施				5-1201	41
		・無料の施設・サービスの検証 応益性、公平性の観点から、無料となっているサービスの有料化の調査・研究及び検証を行う。 分類コード「4-4040」とあわせて検討 関連項目「4-3132」	財政課、企画課 （検討委員会設置）	検討	実施				5-1202	41
		・家庭ごみ処理の有料化 ごみの減量化の推進とともに、ごみ処理の有料化の必要性を市民への理解を図る。	環境課	検討		適宜実施			5-1203	41
(3) 多様な収入の確保		・多様な収入の確保に向け、様々な可能性を追求し、その実施を検討する。 例）市が発行する印刷物等を活用した収入の確保など	財政課、情報課 （検討委員会設置）	検討	適宜実施				5-1300	41
(4) 市税以外の未収金対策		・市税収率の向上への取組みと同様に、市税以外の未収金の徴収強化を図る。	各課	適宜実施					5-1400	41

2 歳出の削減に向けた主な取組み

計画項目	主要内容	担当課	計画期間					分類コード	掲載ページ	
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
(1) 人件費の抑制	目標職員数 平成22年度 786人 (病院診療部・看護部、広域連合派遣は除き、公益法人派遣は含む)	人事課	分類コード「4-1120」参照					-	41	
(2) 事務事業の見直し	内部管理経費の削減	出張旅費日当の見直し 日当の減額、私用車・公用車使用時の日当の廃止	人事課	検討	適宜実施				5-2211	41
		事務服の貸与の廃止	人事課	実施					5-2212	41
		委託料の抑制 各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図る。	財政課 各課	実施					5-2213	41
	補助金等 の見直し	各種団体の補助金等 全庁的に再点検し、補助金総額の抑制に努める。	財政課 各課	分類コード「4-3220」参照					-	42
		市税の前納報奨金制度の廃止 市税の前納報奨金制度の廃止を検討する。	税務課	検討	実施				5-2220	42
	経営資源の 効果的活用	施策評価の構築	企画課	分類コード「4-1211」参照					-	42
施策別枠配分などの 予算編成システムの構築		財政課	分類コード「4-2210」参照					-	42	
(3) 投資的 事業の コスト削減	コストの削減を一層図り、投資的効果の確保に努める。	財政課 (検討委員会 設置)	分類コード「4-3251」参照					-	42	